



独立行政法人国際協力機構  
オマーン国運輸通信省

(MINISTRY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)

# オマーン国 全国港湾開発戦略調査

最終報告書

要約



平成17年6月

株式会社 国際開発システム

社会

JR

05-036

為替レート

1 ドル = 0.3845 オマーンリヤル

1 ドル = 109.4 円

(2004年9月)



独立行政法人国際協力機構  
オマーン国運輸通信省

(MINISTRY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)

# オマーン国 全国港湾開発戦略調査

---

最終報告書

---

要約

---

## 序 文

日本国政府は、オマーン国政府の要請に基づき、同国の全国港湾開発戦略に係わる調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施いたしました。

当機構は、平成 16 年 6 月から平成 17 年 6 月まで、株式会社国際開発システムの西田幸男氏を団長とする調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、オマーン国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、同国の全国港湾開発戦略の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願います。

終わりに、本調査にご協力とご支援を戴いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 17 年 6 月

独立行政法人国際協力機構  
理事 松岡 和久

## 伝 達 文

独立行政法人  
国際協力機構  
理事 松岡 和久 殿

ここに、オマーン国全国港湾開発戦略調査報告書が提出できることを光栄に存じます。

株式会社 国際開発システムによる調査団は、独立行政法人 国際協力機構の業務実施契約に基き、平成 16 年 6 月から平成 17 年 6 月にかけて、オマーン国において 3 回の現地調査とそれに関係する日本における国内調査を実施いたしました。

調査団は、オマーン国政府及び関係機関の職員との十分な協議のもと、オマーン国主要港湾の 2025 年を目標年次とする長期港湾開発戦略と、港湾セクターにおける第七次五カ年計画(2006 年ー2010 年)の優先プロジェクトについてフィージビリティを調査したうえでその素案を策定し、本報告書として取りまとめましたので御報告いたします。

オマーン国運輸通信省港湾海事局ならびにその他関係機関に対し、調査団がオマーン国滞在中に受けた御好意と惜しめない御協力について、調査団を代表して心から謝意を表明いたします。

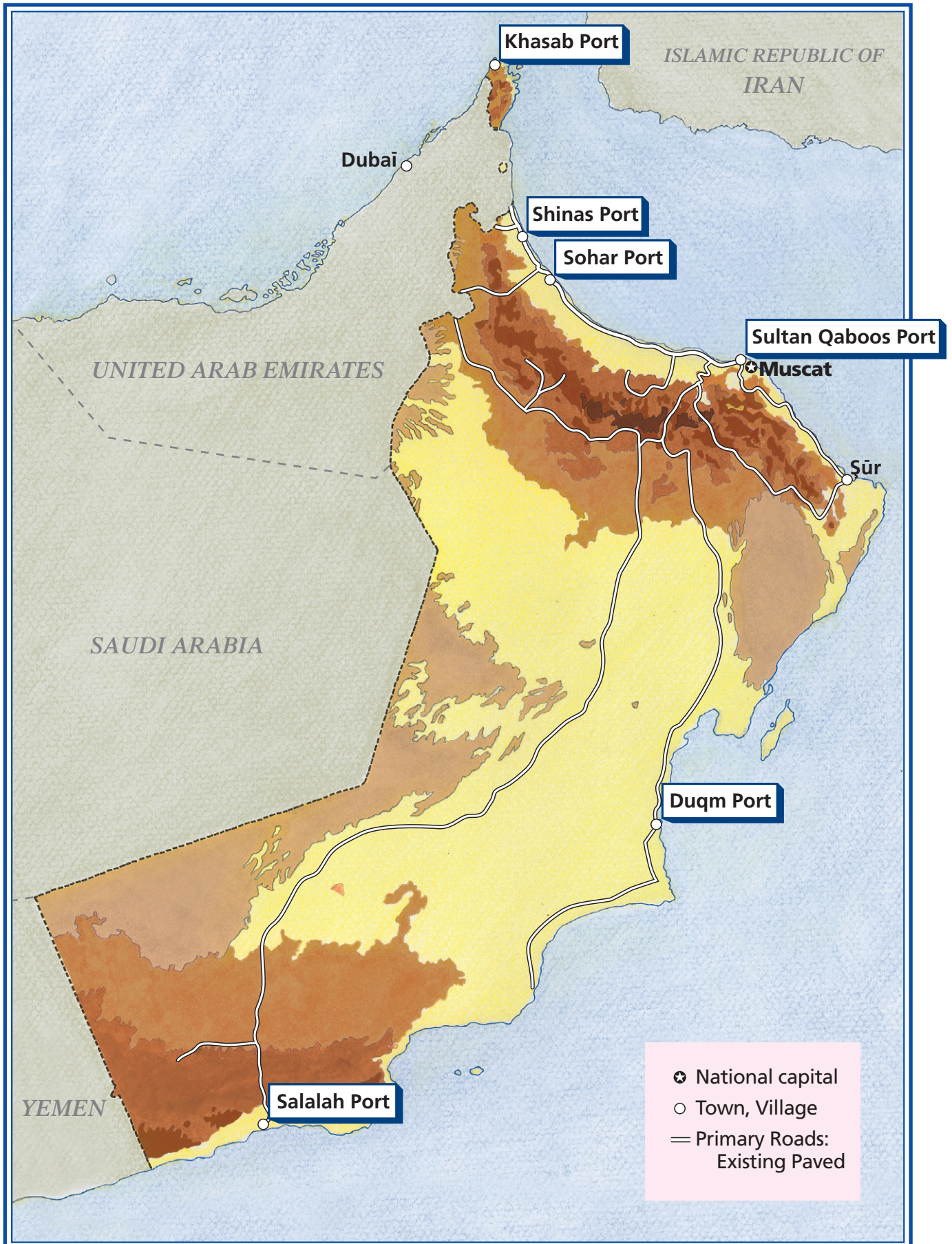
また、現地調査の実施及び報告書の作成にあたって、独立行政法人 国際協力機構、外務省、国土交通省及び在オマーン国日本大使館など関係機関からも貴重な御助言と御協力をいただき、大変ありがとうございました。あらためて厚く御礼申し上げます。

平成 17 年 6 月

オマーン国全国港湾開発戦略調査  
団長 西田 幸男



## Location of the Study Ports





# Ports in Oman



Sultan Qaboos Port and Waterfront



Salalah Port



Sohar Port



Shinas Port



Duqm Port



Khasab Port